



4万2千世帯に「おこめ券」、 さらなる物価高騰対策を

6月市議会では、「住民税非課税世帯への2200円の`おこめ券、配布」を内容とする追加の補正予算が可決されました。発送の時期は未定。住民税非課税世帯には生活保護利用世帯も含まれ、対象は約4万2千世帯です。申請は不



5kg4000円台の米が並ぶスーパーの棚

〓おこめ券、は額面440円×5枚で、全国の米屋、スーパー、デパートで利用できます。使用期限はありません。

開会時提案された補正予算には、新たな物価高騰対策はありませんでしたが、日本共産党は、止まらぬ物価高騰の中で市民の生活実態を示し、水道基本料金の無料継続、学校給食費の無償化、国民健康保険料の値上げ中止など、市独自の物価高騰対策を求めてきました。

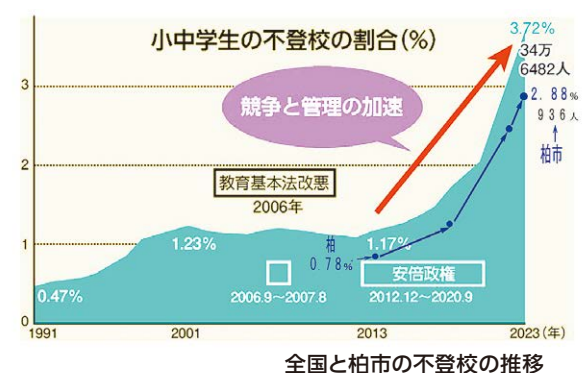
不登校の急増

子どもや保護者に 寄り添った対応を

不登校の保護者のみなさんとフリースクール関係者が今議会に提出した「不登校の子どもたちへの更なる支援を求める請願」のほとんどが、自民党系会派と公明党の反対で「不採択」にされました。(下の「会派・議員の態度」参照)

全国的にも柏市でも、この10年で不登校の子どもたちが急増しています。これは学力テストなどでの競争、学習する内容と授業時間の増加があり、子どもにとって「忙しすぎる学校」になっていることが大きな原因と考えられます。日本共産党は、学校のあり方を変えようと
もに、「不登校休業制度」や相談体制の拡充など、保護者への支援を手厚く行うとともに、子どもの居場所を保障するため、フリースクール費用の支援などを求めています。

Year	Percentage (%)	Number of Students
1991	0.47%	
2001	1.23%	
2006.9~2007.8	0.78%	
2012.12~2020.9	1.17%	
2023	3.72%	340,648



給食に有機農産物を 有機米づくりの実証実験

日本共産党は、柏市として有機農業への取り組みを強め、学校給食に有機農産物を提供することを求めました。市はことし、協力農家と有機米づくりの実証実験を始めています。



実証実験をはじめた
市内の水田

バリアフリー化を急げ 近隣センターにエレベーター

「障害者の生活と権利を守る柏の会」から出された「近隣センターに早期にエレベーターを設置するよう求める請願」が全会一致で採択されました。柏市が行っていた近隣センターの後付けエレベーター設置可能性調査が終了し、7館（松葉、新富、西原、田中、北部、布施、酒井根）に設置可能との結果が出ました。この調査に基づき、早急に計画的にエレベーターの設置に着手するよう求めたものです。また、今調査で、後付けできない近隣センターの建て替えを含め、バリアフリー化を急ぐことを求めています。



市長、公契約条例を否定 原発再稼働も「現実的に」と容認

6月議会で太田和美市長は、公契約条例*の制定を求めた質問に「市発注の案件で早急に労働者を保護しなければならない状況は確認できず、公契約条例を制定する状況ではない」として、4年前の選挙での自らの公約や、市長を支援した団体などとの間で交わした政策協定を反故にする答弁を行いました。

任期後半での太田市長の変節は激しく、それは自らの`ライフワーク、にまで及んでいます。`原発ゼロは私のライフワーク、とまでいっていた太田市長ですが、3月議会では「昨今のデジタル技術の進歩、電力需要の高まりもあり、現実的に対応していかなければならない」と、原発再稼働容認の立場を表明しました。

※市発注の工事や業務委託の質の向上、労働条件の適正化、地域経済の活性化を目的とした条例

市民の請願への会派・議員の態度

請願第28号	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	一	×	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択	
請願第29号-5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	×	×	×	×	×	一	×	×	×	×	×	×	○	○	×	採 択	
請願第30号-1	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	一	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	不採択	
請願第32号-7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択	
	田口 康博	平野 光一	武藤美津江	矢澤 英雄	渡部 和子	伊藤 誠	岡田 智佳	鈴木 清丞	永山 智仁	林 紗絵子	松本 寛道	若狭 朋広	北村 和之	上橋しほと	小川百合子	小松 幸子	田中 晋	塚本竜太郎	中島 俊	橋口 幸生	林 伸司	阿比留義顯	後藤浩一郎	坂巻 重男	桜田慎太郎	佐藤 浩	議長 助川 忠弘	円谷 憲人	福元 愛	古川 隆史	村越 誠	山田 一一	渡邊 晋広	末永 康文	内田 博紀	渡邊 祐二	
	日本共産党					みらい民主主義		わがまち		市民サイド		エナジー		公明党					柏清風										無所属								

請願第28号 消費税の減税に関する意見書について
請願第30号-1 柏市は公設公営でアフタースクールを開始してください

請願第29号-5 病院の送迎バスの空席を高齢者が利用できるよう協議を開始してください
 請願第32号-7 民間プリースクールに通う子どもへの助成制度の創設を検討してください

子ども・親・教員・地域置いてけぼり 過大規模義務教育学校は何のため!?

柏市は柏一小、旭東小を廃校にし、柏中敷地内に開校時でも1400名を超える小中一貫義務教育学校をつくらとしています。地域住民・保護者、教職員、議会にも秘密に準備し、一昨年の9月議会の初日、市長が施政方針で発表したのです。

柏市は、学校の大規模化で「子どもたちに目が行き届かない」という指摘に対し、「敷地面積は十分にある、教員も多くなるので大丈夫だ」と繰り返してきました。さらに今議会で教育長は、「大勢で盛り上げているという学校規模が大きいことに伴う効果等も報告されていることは参考にすべき点だ」と、大規模校は有効とする姿勢を示すようになりました。文部科学省は「教職員集団が生徒一人ひとりの行動を把握して、きめ細かな指導を行うことは困難」だとして、小中とも31学級以上の過大規模校は、速やかな解消を求めています。にもかかわらず柏市は、あえて40学級を超える過大規模校をつくらとしているのです。

適正規模の3つの学校を統廃合して大規模義務教育学校づくりを強行しようとするのは許されません。



学童保育の民間委託に反対

6月議会にこどもルームの支援員から「公設公営でアフタースクール事業を始めてください」「アフタースクール事業に移行するにあたり、指導員の処遇について現在の水準を下回らないよう配慮してください」という請願が提出されましたが、議会は不採択にしました。(表面の請願の態度参照)

柏市はこどもルームと放課後子ども教室を一体化し、「アフタースクール事業」として民間に委託する方向を決定しました。

53年間直営で運営されてきた事業を支援員の理解なく民間委託することに日本共産党は反対です。

柏駅
西口・東口

開発は行き詰まり!? 建て替えに不安の声

物価高騰などの影響を受け、いま全国各地で再開発事業が見直し・中止に追い込まれています。6月27日付の柏市民新聞に「柏駅西口北地区再開発事業一時停止 再開時期未定」という記事が掲載されました。



解体工事が進む旧そごう柏店本店

柏駅前第一ビル(ファミリかしわ)のキーテナントである柏マルイが7月27日をもって閉店します。柏市はそごう跡地を86億円で購入し、ファミリかしわ、スカイプラザを連鎖的に建て替えるタネ地にするとしています。地権者からはビル建て替えへの不安の声が寄せられています。

公共交通、 隣接する市との共同を!

布施新町地域住民は「市立柏病院に乗り換えなしで行けるバス」を長年にわたり願ってきました。布施新町には我孫子市のコミバス(あびバス)が走っています。「路線を延長して市立病院まで走らせるよう我孫子市と協議してほしい」と求めたところ、市は「今後我孫子市やバス事業者の意向を確認しつつ、話し合っていく」と答弁しました。

隣接する流山市にもぐりーんバスが走っています。柏市でもコミュニティバスを走らせ、隣接する市と共同して交通不便地域を解消することが急がれます。

住民まかせの態度ではなく、柏市の積極的な取り組みが求められています。



柏市内を走るあびバス

病院バスの活用で 高齢者の足の確保を

野田市、流山市、我孫子市など、近隣の自治体では、高齢者が市に登録してカードを発行してもらい、それを見せることで通院以外でも病院の送迎バスに乗車できます。柏市にはこの制度がありません。柏市は事業者にアンケートをとったところ、「協力すると回答したところは1社もなかった」といいます。しかし、柏市内にあるおおたかの森病院の送迎バスに、流山市民は通院でなくても乗車できますが、柏市民は通院以外は利用できません。公共交通を補完する役割としての活用に、真剣に取り組もうとしない柏市の姿勢が問われます。

医療機関のトラブル増加

保険証に代わる 資格確認証の一律交付を

マイナカードは、有効期間が10年で、マイナカードに書き込んでいる電子証明書は有効期限が5年です。有効期限の違いが混乱を招いています。マイナカードが発行されて今年で10年目、電子証明書の有効期限切れが今年から来年ピークを迎えます。

医療機関の窓口で、有効期限切れによるトラブルが昨年の2倍に増えています。紙の保険証と同じ内容の資格確認証は、マイナ保険証の方には原則交付されません。世田谷区や渋谷区のように資格確認証を一律交付すれば、医療機関でのトラブルを防ぐことができ、複雑な事務作業の負担も減らすことができます。しかし柏市は、「医療機関でのトラブルは把握していない」「資格確認証の一律交付はしない」と議会で答弁しました。